

地域一体となった新規就農者の確保・育成

～「人」と「人」をつなぐ。県南農業の未来像～

県南農林事務所農業振興普及部

1 背景・ねらい

○背景

・ 県南地域はトマトやキュウリ、イチゴなどの主要産地であるが、農業者の急激な減少に加え、市町村やJAなど関係機関の担当者も減少している。
また、担い手の約7割が60代以上と高齢化が深刻に進んでおり、鳥獣被害の拡大、集落機能の消失、住民活動の低下につながる問題となっている。

表1 本県の農家数の推移

	農家数			農家率	(参考)
	総農家数	販売農家	自給的農家		総世帯数
昭60	138,477	120,367	18,110	24.1	574,968
平2	129,744	111,268	18,476	21.4	606,936
7	119,896	100,889	19,007	18.3	653,814
12	111,219	91,660	19,559	16.2	687,828
17	104,423	80,597	23,826	14.7	709,644
22	96,598	70,520	26,078	13.4	720,794
27	75,338	52,270	23,068	10.2	737,598
令2	62,673	41,060	21,613	8.4	742,911

⇒ 地域をけん引する中心的な経営体、農業法人など次代を担う**多様な担い手の確保・育成**が重要な課題

○ねらい

・ 共通の課題を有する**関係機関が一体**となり、情報共有、効率的かつ効果的な支援・活動を目的とする**充実したサポート体制**をつくる。

支援の充実

関係機関の連携強化

主な支援活動

- ① 農業のスキルアップ
(栽培技術、経営管理 等)
- ② 暮らしのサポート
(準備金、所得の安定 等)
- ③ 地域のネットワーク強化
(仲間づくり 等)

2 活動内容

(1) 支援・受入体制の整備

・ 各関係機関を構成員とする「**県南地域新規就農者等担い手確保・育成連携協議会**」を設置。

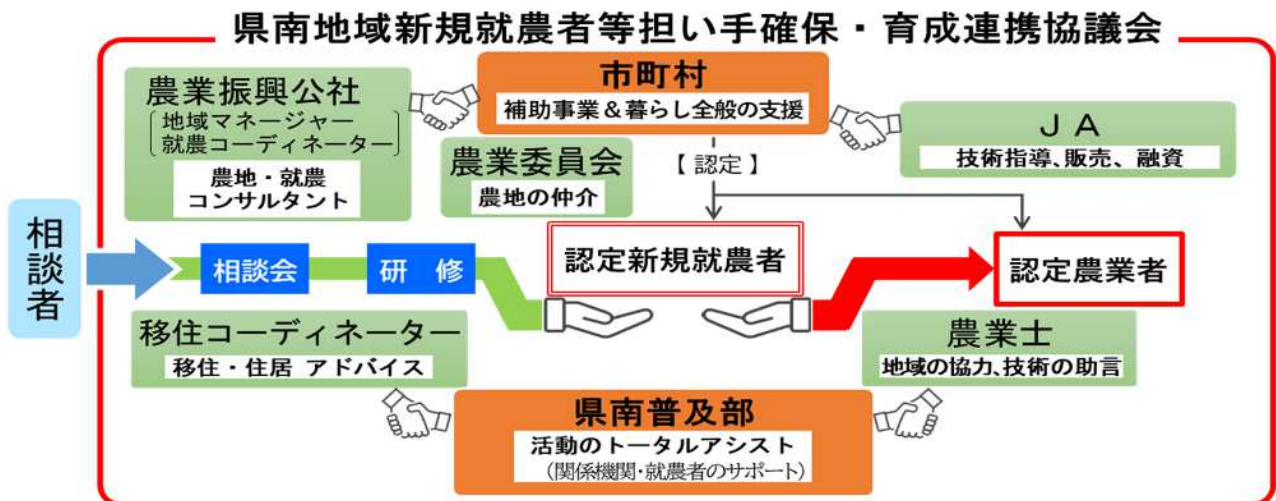


図1 担い手育成に向けた県南地域の就農支援体制

(2) 担い手確保に向けた活動

・ 「担い手確保・育成」に関する**連携会議**を開催し、課題を検討した上で**サポート活動**を実施。
⇒ 就農希望者の「相談対応」、「就農相談会」の開催、「認定研修機関への視察対応」等



連携会議 (R7. 5. 28)

支援策の実施



就農フェア (東京)



農業短大への視察

(3) 経営安定・定着のための支援

- ・各関係機関と一緒に巡回し、新規就農者に対して技術指導や経営相談など総合的な支援を行う「サポートチーム活動」を実施。
- ・若手農家と農業士、ベテラン農家を交えた「研修会」や「交流会」を開催し、最新の農業技術や経営ノウハウを習得するとともに、地域内での人脈づくりや情報共有の場を創出。



「サポートチーム活動」

3 活動成果

(1) 就農支援体制の強化

「担い手確保・育成連携協議会」の整備を契機に

- ①就農支援・担い手育成に関する関係者の意欲が向上
- ②関係機関の連携により迅速かつスムーズにサポート
- ③顔の見える支援 → 就農希望者も安心して相談
- ④研修機関の認定数が増加 → 研修体制が整備

表2 認定研修機関の認定数の推移

	R3	R7
認定研修機関数	2件	15件

R7年に各JAが広域の研修体制を創設
 ※西白河郡、東白川郡ごとに地域一体となった研修から就農までの一貫した支援体制が構築された。

(2) 就農相談件数、新規就農者数の増加

- ①県内外での就農相談会、セミナー等に市町村、JA、農業法人等が積極的に参加することで、**マッチングの機会が増加**
 ⇒**就農相談件数、新規就農者数が増加**

表3 就農相談件数、新規就農者数の推移

	R3	R7
就農相談件数	11件	26件
新規就農者数	23名	44名

(3) 新規就農者の高い定着率

就農支援担当の
信頼の証

関係機関担当者の
自信!意欲!提案!もup↑

- ①サポートチーム活動を年1回以上実施 +αで関係機関が個別巡回
- ②**新規就農者の連絡サイトを開設**し、農林事務所から情報等を発信
- ③県南地方農業士会との交流会を開催し、**地域ネットワークの強化**

表4 就農3年後の定着率

	自営就農	雇用就農
県南地域の定着率 (R4就農から3年後)	96%	74%
福島県の定着率 (R4就農から3年後)	85%	44%

4 今後の活動・方向性

新規就農者 → 躍動する認定農業者 → 地域計画の実現 → 持続可能な農業・農村の発展

(1) 農業者としてのスキルアップ

GAP認証、みどり認定の取得、スマート農業の導入などの最新の農業技術を推進する。

(2) 地域リーダーへのキャリアアップ

地域農業のマネジメント、ファシリテーション、コーディネート力の向上を図るとともに、法人化や認定研修機関、農業士等へのキャリアアップを支援し、地域をけん引するリーダーへの成長を図る。

(3) 事業継承の支援

「親子継承」や「第三者継承」が行える環境・体制を整備し、産地の維持・拡大、持続可能な農業へとつなげる。